

令和2年度 事業報告書

(概況)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、二度の非常事態宣言が発出され、各種自粛要請と三密を避けた行動が求められる社会情勢の中、納税協会としての種々の公益目的事業の開催も思うに任せない状況となりました。

そのような状況ではありますが、納税協会連合会は、令和2年度も、健全な納税者の団体として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚を図るため、可能な限り積極的に事業活動を展開してまいりました。

また、公益社団法人として、税の啓蒙活動や相談業務を通じて、地域に根差した活動を展開する83納税協会の事業運営を積極的にバックアップしてまいりました。

納税協会連合会は、これからも各納税協会の事業の活性化、次代を担う青年部会の活動への支援、公益社団法人としての納税協会の円滑な運営への支援など、税務当局及び関係団体との連携・協調を密にしながら、社会環境の変化に対応した公益性の高い事業を展開してまいりますので、引き続きご支援ご協力をいただきますようお願いいたします。

以下、令和2年度の主な事績をご報告します。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及 (4～5ページ)
 - (1) キzzaニア甲子園への租税教育パビリオンの出展
 - (2) 「租税教育セミナー」(中止)
 - (3) 第16回「税に関する論文」の募集・選考・表彰
2. 適正な申告納税の推進 (5～7ページ)
 - (1) 税務広報の実施
 - (2) 「税制改正要望書」の作成・提出
3. 納税道義の高揚 (7～9ページ)
 - (1) 税務広報の実施
 - (2) 「税に関する高校生の作文」への協賛
 - (3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開
4. 83納税協会に対する助成 (9～11ページ)
 - (1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援
 - (2) 「簿記教室」開催の支援
 - (3) 「パソコン会計教室」開催の支援
 - (4) 「e-Tax 研修会」開催の支援
 - (5) 「租税教室」開催の支援
 - (6) チェックリストの作成
 - (7) 「納税月報」封入業務
 - (8) 小冊子の作成
 - (9) 税金ア・ラ・カルト第33集の作成
5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成 (11ページ)
6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催 (11ページ)
7. 近畿税理士会との定例協議会の開催 (11ページ)

II	納税協会への財政支援等	
1.	財政支援等の総額	(12 ページ)
2.	財政支援等の実績	(12～14 ページ)
3.	収益資金の支出	(14～15 ページ)
III	福祉制度の運営事業 (収1)	
1.	経営者大型総合保障制度等の推進	(16～18 ページ)
(1)	経営者大型総合保障制度の状況	
(2)	ビジネスガードの状況	
(3)	がん保険の状況	
(4)	制度の改定等	
(5)	経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出	
2.	小規模企業共済制度の斡旋	(18 ページ)
IV	図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業 (収2)	
1.	出版事業	(19～21 ページ)
(1)	定期刊行物の発行	
(2)	税法関係図書の発行	
(3)	小冊子・手帳の発行	
(4)	各種帳簿類の発行	
2.	所有不動産の賃貸	(21 ページ)
3.	近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託	(21 ページ)
V	納税協会の組織強化に資する事業 (他1)	
1.	納税協会会員に対するサービスの向上	(22 ページ)
(1)	メールマガジンの発行	
(2)	納税協会統一会員章の作成	
2.	納税協会会員相互の交流	(22～23 ページ)
(1)	第5回NKメンバーズツアー(中止)	
(2)	納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催	
(3)	第13回「納税協会青年の集い」大阪大会(中止)	
(4)	全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」(中止)	
3.	納税協会組織拡大の支援及び助成	(23～24 ページ)
(1)	パンフレット「納税協会のご案内」の作成	
(2)	「マンガでわかる納税協会ストーリー」の刷成	
(3)	加入勧奨の推進	
(4)	機器等の販売支援	
4.	納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上	(24～27 ページ)
(1)	講演会等(中止)	
(2)	「連合会セミナー」事業	
(3)	総務管理者養成講座関係事業	
(4)	常勤役職員研修の開催	
(5)	業務のOA化の支援	
(6)	「業務会報」の発行	

- (7) 連絡文書
- (8) 事業情報紙「ねっとわーく 83」の発行
- (9) 「パソコン教室」開催の支援
- 5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等 (27～28 ページ)
 - (1) 退任協会長感謝状贈呈
 - (2) 納税協会顕彰制度表彰
 - (3) 常勤役職員永年勤続者表彰
- 6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成 (28 ページ)
- 7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等 (28 ページ)
 - (1) 納税協会連合会の運営
 - (2) 納税協会の運営支援
 - (3) 各種研修会等の開催
- VI 連合会の管理運営に関する会議等
 - 1. 会議の開催 (29～30 ページ)
 - (1) 理事会
 - (2) 評議員会
 - (3) 監事監査
 - (4) 執行部会
 - (5) 専門委員会
 - (6) その他の委員会
 - 2. 納税協会連合会ホームページの運営 (31 ページ)
 - 3. 納税協会連合会役員等 (31 ページ)

- (注) 1 以下の報告本文中の氏名については、順不同とし、敬称を省略させていただいております。
- 2 事業報告については、附属明細書において記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及

(1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展

3歳から15歳の子供を対象にした、楽しみながら社会の仕組みが学べる「こどもが主役の街」（職業体験型テーマパーク）キッザニア甲子園において、子供たちに「税」の種類や役割を学んでもらい「税」に関する仕事を体験できるパビリオンを出展した。

また、本年から新たに、インターネット上で参加型の税金クイズ大会を開催した。

イ 期間：令和2年11月11日(水)～17日(火)の7日間

ロ 出展プログラム

(イ) 税務職員(消費税確認)

モニターを使用して税金の種類や納税等について学んだ後、キッザニア甲子園内実売店を訪問して税務調査を実施。

○ 体験者数：452名

(ロ) 税務広報官

税金の種類や税の使い道、また、世界各国の税金事情等について学び、税務広報官としてキッザニア甲子園来場者をゲストに招き、税についてのセミナーを開催。

○ 体験者数：310名

(ハ) オンライン税金クイズ大会

オンライン会議ツール「Zoom」を利用して、インターネット上でクイズの出題を30分×8回実施。自宅等から幅広い年齢の方が解答。

○ 参加者数：132名

(ニ) 税金クイズラリー

キッザニア甲子園に入場する際、子供たちにラリーカードを配布し、キッザニア甲子園内の5か所に設置している問題に解答。

○ 体験者数：1,515名

ハ ノベルティグッズ

(イ) 税務職員(消費税確認)：カードタイプ8桁電卓

(ロ) 税務広報官：ポケットカラーペン、LEDキーライト

(ハ) 税金クイズラリー：下敷き「身近な税の使いみち」

(2) 「租税教育セミナー」の共催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。

(3) 第16回「税に関する論文」の募集・選考・表彰

租税等に関する研究の奨励及び研究内容の向上並びに学術研究の助成に寄与すること等を目的として、広く「税に関する論文」を募集した。

イ 募集期間等

(イ) 募集期間 令和2年4月1日～令和2年6月30日

- (ロ) 広報施策
- ・ 税の専門誌等：「税経通信」・「月刊税務事例」・「税理」・「税務弘報」及び納税月報
 - ・ 一般新聞・専門紙：日本経済新聞・税のしるべ
 - ・ ポスター(A2版)・チラシ(A4版)及び連合会ホームページ
- (ハ) 応募状況 応募総数：専門家の部 22編 一般の部 9編 計31編
- (ニ) 選考委員及び事前選考委員(敬称略) (注) 肩書きは当時のもの。
- ・ 選考委員長 村井 正 (関西大学名誉教授)
 - ・ 選考委員
 - 占部 裕典 (同志社大学教授) 鈴木 一水 (神戸大学教授)
 - 谷口 勢津夫 (大阪大学教授) 橋本 恭之 (関西大学教授)
 - 林 宜嗣 (EBPM 研究所代表・前 関西学院大学教授) 水野 武夫 (弁護士・税理士)
 - ・ 事前選考委員
 - 岸田 光正 (税理士) 中嶋 美樹子 (神戸国際大学准教授)
 - 濱田 洋 (兵庫県立大学准教授) 横山 直子 (大阪産業大学教授)

ロ 入選論文・入選者表彰式等

- (イ) 「専門家の部」：入選論文なし
- (ロ) 「一般の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
奨励賞 (賞金 20 万円)	税効果会計による利益調整とコーポレート・ガバナンスの関係	黛 紘汰	埼玉大学経済学部 4 年生
納税協会特別賞 (賞金 10 万円)	国外プラットフォームを介した役務等提供に係る所得課税の問題-最近の税制・条約改正を踏まえて-	猪野 隆	東京大学法学部 4 年生
	法人税法における混合配当の取扱いとプロラタ計算について-近年の税務訴訟を題材に-	松永 真理子	立教大学経済学部 会計ファイナンス学科 4 年生 (坂本ゼミナール)

- (ハ) 入選者表彰式
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。
- (ニ) 入選論文集の刊行及び寄贈
入選論文は「入選論文集」にまとめ、全国の大学、関係機関等に寄贈した。

2. 適正な申告納税の推進

(1) 税務広報の実施

イ e-Tax の広報

- (イ) インターネットによるPR
連合会ホームページで、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページを周知した。

(ロ) メールマガジンによるPR

毎月1回発行するメールマガジンにおいて、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページ等を周知した。

ロ 所得税確定申告期の新聞広告等によるPR

(イ) 新聞によるPR

確定申告期は、「税」への関心が高まる時期であり、コロナ禍での、税の役割について語る記事を掲載した。

併せて、税務広報も行った。



(納税協会連合会青年部会連絡協議会 山本副会長)

(敬称略)

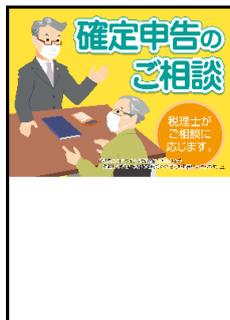
掲載日	掲載紙	役職	青年部会員	所属協会
2月1日(月)	毎日新聞	副会長	山本 忠弘 山忠商事株式会社 代表取締役社長	柏原

(ロ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「確定申告特集」ページを周知した。

ハ 確定申告期相談会場周知用ポスターの配付

確定申告期の「相談会場周知用」ポスター、縦横2種類を 4,010 枚作成して、各納税協会へ配付した。



相談会場周知用ポスター(縦型)



相談会場周知用ポスター(横型)

(2) 「税制改正要望書」の作成・提出

本年度の税制改正要望書は、会員のほか、広く一般の方々を対象に実施した「第51回税制アンケート」を踏まえ、税制要望審議会及び税制委員会において要望事項を取りまとめ、10月1日(木)の理事会で決議(決議の省略による)された。

なお、要望事項については、税制要望審議会の代表が、10月29日(木)・30日(金)に政府及び政党へ赴き、趣旨を説明した上で「令和3年度税制改正要望書」を直接手交し、実現を要望した。

また、会員に対しては、要望事項を機関誌「納税月報」11月号で報告するとともに、税制改

正要望書P R版(カラー刷り)を16,700部作成し、各納税協会を通じて広く一般に配布した。

イ 税制要望審議会委員

	ブロック	氏 名	役 職 名
委員長	兵 庫	平 位 宜 規	公益社団法人 姫 路 納税協会 副会長
委 員	大阪市内	松 垣 吉 彦	公益社団法人 北 納税協会 常任理事
委 員	大阪府下	吉 田 栄 一	公益社団法人 茨 木 納税協会 理事
委 員	京 都	福 篤 良 典	公益社団法人 東 山 納税協会 副会長
委 員	三 県	吉 田 裕	公益社団法人 奈 良 納税協会 副会長
委 員	三 丹	卯 野 隆 也	公益社団法人 豊 岡 納税協会 副会長
委 員		林 宜 嗣	E B P M研究所代表・前関西学院大学経済学部教授
委 員		新 木 敏 克	公益財団法人 納税協会連合会 常任副会長

ロ 要望書の提出

10月29日・30日の両日において、税制要望審議会委員長・税制委員会委員長・連合会常任副会長が要望書の提出を行った。

提出先は以下のとおりである。

財務省(主税局長)、総務省(自治税務局長)、自由民主党(税制調査会小委員長)、公明党(副代表)、日本維新の会(政務調査会長代行)

なお、国税庁については、次長を表敬訪問し、意見交換を行った。

また、全国知事会・全国市長会及び全国町村会の執行三団体並びに全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の議会三団体には、郵送により要望書を提出した。

3. 納税道義の高揚

(1) 税務広報の実施

イ 青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成

(イ) 内容等

青年部会員に登場いただき、ポスターを各府県ごとに作成した。

種 類	枚 数
A 2版 縦型ポスター	5,256
A 2版 横型ポスター	2,753



ポスター滋賀県版(横型)



ポスター滋賀県版(縦型)

(ロ) 私鉄駅貼りポスターの無料掲出

私鉄各社のご協力により、ポスターを各駅構内において無料掲出していただいた。

電 鉄 名	ポスター内容	掲出枚数	協 会 名
近江鉄道株式会社	滋賀県版	35	彦 根
嵯峨野観光鉄道株式会社	京都府版	1	右 京
阪神電気鉄道株式会社	大阪府版	10	大阪福島
阪急電鉄株式会社	京都府版	7	豊 能
	大阪府版	27	
	兵庫県版	21	
神戸電鉄株式会社	兵庫県版	20	兵 庫
山陽電気鉄道株式会社	兵庫県版	60	長 田

ロ 新聞広告「未来への架け橋」の掲載

「未来への架け橋」は、納税協会連合会青年部会連絡協議会の会長に登場いただき、税務広報と共に、納税協会と青年部会活動のPRを行う新聞広告を掲載した。掲載日等は、次のとおり。



(納税協会連合会青年部会連絡協議会 暮部会長)

(敬称略)

掲 載 日	掲 載 紙	役 職	青 年 部 会 員	所 属 協 会
8月18日(火)	朝日新聞	会 長	暮部 光昭 日の丸ハイヤー株式会社 代表取締役	豊 能

ハ 「税を考える週間」期 新聞広告の掲載

「税を考える週間」の周知を図るとともに、納税協会連合会青年部会連絡協議会の副会長に登場いただき公益法人としての納税協会の活動のPRを行う新聞広告を掲載した。

掲載日等は、次のとおり。



(納税協会連合会青年部会連絡協議会 植村副会長)

(敬称略)

掲 載 日	掲 載 紙	役 職	青 年 部 会 員	所 属 協 会
11月11日(水)	毎日新聞	副会長	植村 浩史 株式会社サザンモール六甲 代表取締役社長	灘

(2) 「税に関する高校生の作文」への協賛

イ 大阪国税局管内の応募作品 34,188 編（応募校数 261 校）の中から、優秀作品 6 編を選考し、納税協会連合会会長賞を贈呈した。

ロ 受賞作品

氏名	学校名	学年	題名
松田 拓実	滋賀学園高等学校	1	税の役割と意義
濱中 晃	京都産業大学附属高等学校	2	隠れた無償の力
岡 実咲	学校法人常翔学園常翔学園高等学校	2	私たちの幸せのために
谷口 詩	兵庫県立兵庫高等学校	2	税に対する考え方
鈴木 琴絵	帝塚山高等学校	1	納税者としての意識
佐々木亜里沙	和歌山県立耐久高等学校	1	これからの社会は私たちが担う

ハ 連合会ホームページに、納税協会連合会会長賞受賞者を掲載した。

(3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

連合会では、税法・税制に関する情報を記録・保管するとともに、来訪者の要請に応じて公開している。

4. 83 納税協会に対する助成

(1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援

各納税協会が税務署や税理士会支部と連携を図り、確定申告相談会場等で e-Tax 送信を実施するため、延べ 41 納税協会に機材を貸し出した。

(2) 「簿記教室」開催の支援

各納税協会が実施する「簿記教室」について、教材等（「複式帳簿の付け方」、「複式帳簿記帳練習帳」、「複式帳簿入門の入門」、「振替伝票」、「受講票」、「修了証」）を作成し、受講者に配付した。

○ 開催実績

開催協会数	開催回数	受講者数	うち 非会員割合 (%)	1 開催（教室）当たり	
				受講者数	受講時間
39	63	861	38.0	13.7	11.1

(3) 「パソコン会計教室」開催の支援

各納税協会が実施する「パソコン会計教室」については、①テキストの提供、②「パソコン会計教室」の開催に必要な機材一式（パソコン及びプロジェクタ）の貸出し、③講師の交通費等の負担などの支援を行った。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
34	38	241

(4) 「e-Tax 研修会」開催の支援

各納税協会が税務署と連携を図り、「e-Tax 研修会」を開催するためのパソコン（受講者用14台、講師用1台、予備機1台 合計16台）等機材を貸し出した。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
13	14	196

(5) 「租税教室」開催の支援

イ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
53	264	9,067

ロ 納税協会に対する支援策

最新のデータに改訂した租税教育用ツールを作成し、各納税協会に提供した

ツールの種類	刷成部数
「知るほど！なるほど！私たちの暮らしと税」	10,000部
「納税協会の租税教育（講師用ハンドブック）」	700部
クリアファイル 「身近な税の使いみち」	21,000部
クリアファイル 「日本の税の歴史を知ろう」	9,000部



「知るほど！なるほど！
私たちの暮らしと税」



「納税協会の租税教育
（講師用ハンドブック）」



クリアファイル
「身近な税の使いみち」



クリアファイル
「日本の税の歴史を知ろう」

(6) チェックリストの作成

所得税の決算整理及び消費税の申告書作成に当たっての留意事項を手軽にチェックできる「チェックリスト」を作成し、納税協会を通じて配布した。

(7) 「納税月報」封入業務

機関誌「納税月報」の発送に係る封入費用を支援した。

なお、発送部数等は、次表のとおりである。

利用協会数	総発送部数
80	1,186,025

(8) 小冊子「速報！新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のポイント-助成金・給付金・融資・税制措置-」の作成

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける会員（法人・個人）及び一般納税者等向けの小冊子「速報！新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のポイント-助成金・給付金・融資・税制措置-」を200,450部作成した。



小冊子「速報！新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のポイント-助成金・給付金・融資・税制措置-」

(9) 税金ア・ラ・カルト第33集の作成

税知識の普及と啓発のために、「税金ア・ラ・カルト（第33集）」を233,000部作成した。「注目NEWSと税」について、各々分かりやすく解説している。各納税協会が、地元のイベント等において、広く一般に配布して税知識の普及に役立てた。

「税金ア・ラ・カルト（第33集）」



5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成

近畿納税貯蓄組合総連合会の税に関する教育的な広報活動への支援として、1,212,462円を助成した。

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催

令和2年11月4日(水)

テーマ 納税協会連合会及び納税協会が行う事業活動等に対する国税局関係各課(室)からの要望事項等について

出席者 大阪国税局 各課(室)課長補佐・係長
連合会 常任副会長、各専門委員会委員長

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催

開催日	テーマ	出席者
11月25日(水)	令和2年分確定申告期相談の実施について ほか	常任副会長・ 個人事業者対策委員会委員

(注) 4月開催の協議会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止した。

また、上記の定例協議会には、大阪国税局から総務課及び個人課税課の担当官が出席した。

Ⅱ 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額

本年度における主な財政支援等の総額は、次表のとおり、約 12 億 1 千 991 万円である。

(単位：円)

種 別	[項目番号を記載]	財政支援等の額
助成金による財政支援	[2の(1)]	804,662,670
広報やOA事業等の財政支援	[2の(2)から(7)]	101,224,763
収益資金の支出	[3]	314,030,352
合 計		1,219,917,785

2. 財政支援等の実績

本年度における主な財政支援等の実績は、以下のとおりである。

(1) 83 納税協会への各助成金

(単位：円)

種 別	金 額
公益目的事業助成金 (通常事業分)	516,177,000
〃 (通常事業分) 追加助成	16,041,000
〃 (統一事業分) ※(注)	9,524,072
〃 (独自事業分) 4 納税協会	1,547,598
収益事業助成金	218,613,000
法人会計助成金	42,760,000
合 計	804,662,670

(注) 「公益目的事業助成金 (統一事業分)」は、簿記教室、パソコン会計教室及び e-Tax 研修会の開催助成金である。

(2) 説明会の補助資料等

イ 納税協会主催説明会用の補助資料の作成費

(単位：円、部)

説明会名	資 料 名	金 額	作成部数
決算説明会等	「決算チェックリスト」	624,464	63,380
	所得税決算修正(決算整理)		46,530
	消費税申告書作成(一般用)		48,830
	〃 (簡易課税用)		

ロ 納税協会主催説明会用の案内状作成費用等

法人税法説明会及び年末調整説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催されなかったが、チラシ「令和2年分年末調整の注意事項」を作成・配布した。

(3) 広報関係

イ 税務広報のために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「確定申告相談会場周知用」ポスターの作成	280,186
青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成	4,090,000
新聞によるPR（制作費を含む）	6,317,000
合 計	10,687,186

ロ 納税協会PRのために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「納税協会のご案内」の作成	4,237,893
統一会員章の作成	765,417
「ホームページ」の運営	1,667,800
「マンガでわかる納税協会ストーリー」の作成	699,516
「メールマガジン」の作成	660,000
合 計	8,030,626

ハ 税知識の普及・啓発のために支出した金額

(単位：円、部)

内 容	金 額	作成部数
税の専門誌等によるPR	6,799,470	
小冊子「速報！新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のポイント-助成金・給付金・融資・税制措置-」の製作	3,790,000	200,450
「税金ア・ラ・カルト」の制作 第33集	6,980,000	233,000
「租税教室テキスト」の制作	605,600	児童用 10,000 講師用 700
租税教室配付用クリアファイルの制作	885,000	30,000
チラシ「令和2年分年末調整の注意事項」の制作	851,787	775,036
合 計	19,911,857	

※ 「租税教育セミナー」は中止となったため共催分担金の支出はなかった。

(4) 納税月報の封入費

(単位：円)

利用協会数	金額	備考
80	29,790,375	(株) NKサポート

(5) O A事業関係

(単位：円)

内 容	金額	備考
集中センター委託費	22,977,000	(株) NKサポート (株) オプテージ
サーバー集中管理システム リース料、保守料及び割賦料	3,438,000	
未加入者名簿作成費	1,590,000	
合 計	28,005,000	

(6) 簿記教室・パソコン会計教室・e-Tax 研修会関係

(単位：円)

内 容	金額	備考
教材作成費	2,320,900	簿記教室
講師の旅費交通費	685,962	パソコン会計教室、e-Tax 研修会
合 計	3,006,862	

(7) 研修事業関係支出

(単位：円)

内 容	金額	備考
常勤役職員研修関係費用	104,320	
総務管理者養成講座 関係費用	1,064,073	(株) NKサポート
合 計	1,168,393	

3. 収益資金の支出

本年度における経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料の収益資金支出は、次のとおりである。

なお、支出金額については、83 納税協会への支払ベースで計上している。

(単位：円)

支払期日	期 間	金 額	内 訳 金 額	
2.4.10	2.1～2.3 (3か月分)	67,481,692	経営者退職年金制度等	5,354,381
			ビジネスガード	57,833,760
			アフラック「がん保険」	4,293,551
2.7.10	2.4～2.6 (")	83,080,092	経営者退職年金制度等	5,298,452
			ビジネスガード	71,905,668
			アフラック「がん保険」	5,875,972
2.10.12	2.7～2.9 (")	80,130,785	経営者退職年金制度等	5,159,033
			ビジネスガード	70,276,168
			アフラック「がん保険」	4,695,584
3.1.12	2.10～2.12 (")	83,337,783	経営者退職年金制度等	4,735,845
			ビジネスガード	74,317,960
			アフラック「がん保険」	4,283,978
合 計		314,030,352	経営者退職年金制度等	20,547,711
			ビジネスガード	274,333,556
			アフラック「がん保険」	19,149,085

(注) 経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料は、保険料収納に要した直接経費を差し引き、全額を83納税協会に支出している。

Ⅲ 福祉制度の運営事業（収 1）

1. 経営者大型総合保障制度等の推進(委託先会社—大同生命保険㈱・A I G損害保険㈱・アフラック生命保険㈱)

(1) 経営者大型総合保障制度の状況

大同生命及びA I Gでは、ここ数年、各納税協会との協働推進体制を強化するため、その「要」となる福祉制度委員会に法人部会長や青年部会長に参加いただくなど協会役員との連携強化を図り、一定の成果につなげてきた。令和2年度においてもその継続を基本方針に掲げたものの新型コロナウイルス感染症拡大により、全てのブロック別福祉制度委員会が未開催となり、福祉制度委員会の開催も一部の納税協会にとどまった。

一方で、新たに福祉制度委員長及び専務理事に就任いただいた方々を対象に、経営者大型総合保障制度を中心とした福祉制度の運営の仕組み、創設以来、今日までのあゆみ及び制度創設の目的を共有するための研修は、少人数での開催とするため地域別に開催するなど、感染予防に万全を期したうえで実施したところ、対象者は全員参加となり、コロナ禍においても一定の推進強化を図ることができた。

令和2年度は、コロナ禍での緊急事態宣言期間中、大同生命では推進員を自宅待機にしたほか、お客さまへの配慮から、訪問活動はご了承をいただいた方のみを対象とするなど、推進活動が大きく制限されたために、新契約高は対前年比を大きく下回り推移した。

3,770社を目標とした取扱法人数は2,245社（対前年465社減）、新契約高は1,393億円（対前年325億円減）、新規加入法人数も464社（対前年239社減）となった。また、法人会員増強数は484社（対前年285社減）、個人会員増強数は156人（対前年158人減）となり、いずれも前年度を大幅に下回る実績となった。

このような状況下であったが、大同生命では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営に打撃を受けた会員の事業継続を支援する取組として、一定期間貸付利率を0%とする取扱いを実施、件数約23,000件、金額にして878億円の利用があった。

こうした取組により、事務手数料に大きな影響を及ぼす保有契約の解約・失効は、昨年を下回って推移（対前年比96.8%）、事務手数料は、前年度に比べ、約2,300万円の減収（前年比97.8%）にとどまった。

なお、「ビッグハート・ネットワーク」紹介運動については、紹介件数が135件の実績（前年対比35%減）となり、約125万円を2025年日本国際博覧会協会に寄付する予定（令和3年7月頃）である。

(2) ビジネスガードの状況

ビジネスガードは、昭和 59 年 5 月 1 日に経営保全プランという名称で制度を創設し、17 年連続で年間取扱保険料が増加している。

A I Gでは、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、感染拡大の防止を行いながら各納税協会事業の一助として、会員の方が中小機構の事業継続力強化計画認定制度の認定を受けることができるように、当該認定を受けた推進員並びにそれと同等の知識を習得した推進員が認定取得のサポートを行うほか、WEBセミナーの開催によりビジネスガードの推進を図っている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により新規加入件数は 1,768 件、対前年比 71.4%と前年を下回ったものの、年間取扱保険料は 87 億 4,143 万円、対前年比 111.1%となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、前年度に比べ約 3,709 万円増収し、約 2 億 7,432 万円（対前年比 115.6%）となった。

(3) がん保険の状況

平成 30 年 4 月から福祉制度に導入したアフラックのがん保険は、最新のがん保険を案内するとともに、福祉制度導入前の会員のがん保険既契約者を移管させることによって年間取扱件数及び保険料の増額を図っている。

なお、令和 2 年度における移管件数は 831 件となり、また、新規契約は 621 件の実績となった。

上記の実績から、年間取扱保険料は約 7 億 5,392 万円となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、約 1,914 万円となった。

(4) 制度の改定等

年 月	内 容
令和 2 年 4 月	大同生命「『雇用調整助成金』電話相談・社労士紹介サービス」の提供 ・ 大同生命は、政府が雇用安定に向けた企業支援策として「雇用調整助成金」の特例措置を拡大したことから、中小企業福祉事業団と提携して、「『雇用調整助成金』電話相談・社労士紹介サービス」の提供を開始した。
令和 2 年 12 月	経営者大型総合保障制度「がんステージ限定型 J タイプ」の導入 ・ 大同生命は、「重度のがん（ステージⅢ・Ⅳ）」「特定癌」に保障を絞ることで、現行の「J タイプ」よりも低廉な保険料の「がんステージ限定型 J タイプ」を開発し、経営者大型総合制度に導入した。
令和 2 年 12 月	A I G 損害保険株式会社の会員増強支援ツール「V-t o o l」のサービス停止 ・ A I G 損害保険株式会社から無償提供されていた会員増強支援ツール「V-t o o l」について、ここ数年、利用頻度が非常に低い状況が継続しており、2020 年 1 月以降については、利用されておらず、今後の利用状況の改善が見込まれないとの判断から、サービスが停止された。

(5) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出

各納税協会に、令和2年度における経営者大型総合保障制度の各推進表彰費を、5月25日に次のとおり支出した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
新規加入法人表彰費	7,030,000	新規加入法人1社につき10,000円
役員企業新規加入表彰費	460,000	役員企業新規加入1社につき10,000円
役員企業加入率表彰費	300,000	年度末の役員企業加入率70%超~100%に対して支出
合 計	7,790,000	

2. 小規模企業共済制度の斡旋 (委託会社—独立行政法人 中小企業基盤整備機構)

復託契約協会数	52
---------	----

Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業(収2)

1. 出版事業(委託先会社—(株)清文社)

令和2年度の出版事業は、令和2年度税制改正に伴う年度改訂版を中心に、税務情報をコンパクトにまとめた小冊子をはじめ、税務以外のテーマを取り上げた小冊子なども発行し、幅広い情報の提供に配慮した。

本年度は、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直しや、確定拠出年金制度等の見直し、給与所得控除や基礎控除の見直しによる源泉控除対象配偶者や扶養親族等の所得金額要件の変更などがあったことから、年度改訂版及び小冊子の発行によって、これらの内容を周知した。

なお、令和2年度に発行した税務参考図書類等は、次表のとおりである。

(1) 定期刊行物の発行

	刊 行 物 名	配 付 部 数
1	納 税 月 報 (法 人 版)	932,719
2	同 上 (個 人 版)	428,163
3	ふ れ あ い (季 刊 誌)	95,930
4	NKレター (月 刊 紙)	462,727

(2) 税法関係図書の発行

	図 書 名	改 訂 版	発 行 部 数
1	減価償却資産の耐用年数表	改訂版	3,500
2	消費税課否判定・軽減税率判定ハンドブック	〃	2,500
3	財産評価基準書(評価倍率表・路線価図)	〃	2,400
4	マンガと図解 新・くらしの税金百科 2020-2021	〃	14,000
5	租税条約関係法規集	〃	800
6	Q&A 印紙税の実務	〃	1,700
7	消費税の取扱いと申告の手引	〃	3,200
8	問答式 源泉所得税の実務	〃	1,800
9	相続税・贈与税取扱いの手引	〃	3,300
10	法人税の決算調整と申告の手引	〃	17,500
11	申告所得税取扱いの手引	〃	3,400
12	源泉所得税取扱いの手引	〃	1,600
13	個人の税務相談事例 500 選	〃	1,500

	図 書 名	改訂版	発行部数
14	年末調整の実務と法定調書の作り方	改訂版	5,000
15	資産税実務問答集	〃	2,800
16	地方税取扱いの手引	〃	1,800
17	資産税の取扱いと申告の手引	〃	7,400
18	図解と個別事例による 株式評価実務必携	〃	2,300
19	減価償却実務問答集	〃	2,800
20	一目でわかる医療費控除	〃	3,000
21	消費税実務問答集	〃	2,800
22	所得税実務問答集	〃	2,600
23	所得税の確定申告の手引	〃	18,000
24	○×判定ですぐわかる消費税の実務	〃	1,500
25	○×判定ですぐわかる所得税の実務	〃	1,300
26	○×判定ですぐわかる資産税の実務	〃	1,300

(3) 小冊子・手帳の発行

	冊 子 名 等	新・改訂版	販売部数
1	主要税法取扱便覧	改訂版	41,630
2	土地建物の税金ガイド	〃	8,663
3	源泉徴収税額表	〃	42,474
4	会社税務のてびき	〃	13,556
5	絵と図表でわかる 相続・贈与の税金	〃	8,219
6	ここが変わる！ことしの税制改正	〃	35,354
7	ことしの税制改正のポイント	〃	33,629
8	こうすれば得する 医療費控除Q&A	〃	3,076
9	会社がもらえる助成金活用のポイント	〃	20,382
10	令和2年分からの新しい年末調整実務	新 版	81,208
11	新型コロナウイルス感染症・税制改正ガイド	〃	60,764
12	消費税の仕入税額控除とインボイスQ&A	〃	8,321
13	否認されない！役員給与税務のポイント	〃	5,281
14	法人税の税務判断ポイント	〃	9,178

	冊 子 名 等	新・改訂版	販 売 部 数
15	こうすればできる！確定申告	新 版	3,770
16	社会保険の事務ガイド	〃	3,856
17	逆境に負けない 元気な会社の経営戦略	〃	11,563
18	会社法務の相談事例22	〃	3,373
19	対話でわかる労務管理の基礎知識	〃	3,176
20	税務署のトリセツ	〃	16,422
21	定年前後のしくみと手続き年金・保険・税金	〃	3,303
22	財務再建・事業再生ロードマップ	〃	34,733
23	個人事業者/必要経費判定のポイント	〃	4,041
24	コスト削減のカンどころ	〃	3,356
25	事業継続計画（BCP）策定のポイント	〃	1,967
26	資産透明化時代の相続税対策	〃	3,867
27	職場のパワーハラスメント対策ガイド	〃	1,527
28	イツモ防災・安心BOOK	〃	2,063
29	NKダイアリー	改訂版	5,920

(4) 各種帳簿類の発行

	帳 簿 名	発 行 部 数
1	使いやすく経営に役立つ複式帳簿	90
2	同 上 バインダー	60
3	収支日計式簡易帳簿（一般用）	15,000
4	同 上 （不動産所得者用）	700
5	同 上 （農業所得者用）	1,000
6	転記のいらぬ簡易帳簿（一般用）	800

2. 所有不動産の賃貸

公益社団法人東納税協会、近畿税理士会東支部、(株)清文社、(株)NKサポート及び日本調剤(株)に対して別館を賃貸している。

3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託

昭和60年度から近畿納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。

V 納税協会の組織強化に資する事業（他1）

1. 納税協会会員に対するサービスの向上

(1) メールマガジンの発行

連合会がひな形を作成し、各納税協会が独自の情報を加えて会員に転送する方式のメールマガジンを、毎月1回発行した。

(2) 納税協会統一会員章の作成

納税協会統一会員章を139,470部作成し、83協会へ無償配付した。

2. 納税協会会員相互の交流

(1) 第5回NKメンバーズツアー

「新緑の奥入瀬と八甲田の旅～北東北ゆったり紀行～」と題し、15班編成により、2泊3日のツアーを次のとおり実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止（延期）となった。

開催期間 令和2年6月8日～7月6日

開催場所 秋田県、青森県

内 容 立佞武多の館、津軽鉄道、太宰治記念館、津軽三味線会館、発荷峠展望台、乙女の像、十和田湖遊覧船、奥入瀬溪流散策、睡蓮沼、城ヶ倉大橋、田んぼアート、黒石・中町小見世通り、三内丸山遺跡等見学

(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催

イ 役員

令和2年度の役員は、次のとおりである。

役 職	氏 名	青年部会連絡協議会	協 会
会 長	暮部 光昭	大阪府下	豊 能
副会長	植村 浩史	神戸市内	灘
副会長	山本 忠弘	北 近 畿	柏 原

ロ 会 議(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面審議により開催)

開催日	テ ー マ
2. 8. 21	令和3年度以降の「納税協会青年の集い」について など
3. 2. 4	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画 など

(3) 第13回「納税協会青年の集い」大阪大会

令和2年11月25日（水）にホテルニューオータニ大阪で開催予定であった、第13回「納税協会青年の集い」大阪大会は、大阪府下青連協において、「新型コロナウイルス感染

症拡大防止の観点から、役員会等の会議を開催できず、準備が間に合わない。」との協議に至り、中止(延期)となった。

(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」

令和2年11月5日(木)・6日(金)開催予定であった全国法人会総連合主催「第34回 法人会全国青年の集い・島根大会」は、令和2年度連合会青連協役員、令和3年度連合会青連協役員就任予定者及び連合会常任副会長が出席予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

3. 納税協会組織拡大の支援及び助成

(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成

納税協会の事業活動を紹介するパンフレット「納税協会のご案内」を129,000部作成した。

パンフレットは、ポスターに登場いただいた青年部会員の写真を使用するとともに、「会長・税務署長の挨拶文」を添付した。

納税協会は税に関する
公益社団法人として
明るい地域社会の発展に
貢献しています。



(2) 「マンガでわかる納税協会ストーリー」の刷成

納税月報 平成28年11月号(納税協会連合会創立70周年記念号)に掲載した「マンガでわかる納税協会ストーリー」を加入勧奨用として冊子化し63,560部刷成した。



(3) 加入勧奨の推進

イ 会員転出情報の提供 (NKS)

会員管理システムに登録された会員の転出情報を、該当協会にEメールで提供した件数等は、次のとおりである。

転出情報提供件数	加入勧奨成功件数
115	40

(注) 転出元協会には、加入勧奨成功情報をEメールにより連絡した。

ロ 未加入法人リストの作成

各納税協会の加入勧奨活動を支援するため、NTTの電話帳データを利用した未加入法人リスト(総件数137,934件)を作成し、提供した。

ハ ホームページからの入会申込書送信システムの運用管理

平成 29 年度に構築した、パソコン等から直接「入会申込書」に入力ができ、直ちに納税協会に送信できる「入会申込書」送信システムの申込件数は、次のとおりである。

年 度	利用協会	申込件数
平成 29 年度	42	86
平成 30 年度	62	251
令和元年度	62	193
令和 2 年度	66	222

(4) 機器等の販売支援

イ IC カードリーダーライタの販売支援

各納税協会において、e-Tax 利用時に必要となる IC カードリーダーライタを販売できるように斡旋した。

なお、販売機種は、N T T 製の「ACR1251DI（接触・非接触型両用）」、「ACR39（接触型）」及び「ACR1251CL（非接触型）」である。

ロ 納税協会推奨ソフトの販売支援（委託先会社－(株)NKサポート）

納税協会が推奨する会計ソフトである「会計王」、「みんなの青色申告」及び「給料王」を斡旋した。本年度中の販売実績は、次表のとおりである。

ソフト名	販売実績	累 計
会 計 王	34	2,050
みんなの青色申告	247	8,231
給 料 王	14	380
合 計	295	10,661

4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上

(1) 講演会等の開催

イ 局長講演会(令和 2 年 9 月 24 日開催予定)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となった。

ロ 局長講演会並びに税制改正講演会(令和 3 年 2 月 9 日開催予定)も同様の理由により中止となった。

(2) 「連合会セミナー」事業（委託先会社－(株)NKサポート）

法人税の実務講座等について、次表のとおり講習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

開 催 日	開催場所	内 容	参加者数
(2.5.19 開催中止)	研修センター	交際費等の税務	-

(3) 総務管理者養成講座関係事業（委託先会社－(株)NKサポート）

令和2年度の実績は、次のとおりである。

イ 講義コース

教室	受講者数
大阪教室(研修センター)	35
神戸教室(神戸納税協会)	(開催中止)

ロ 通信コース

コース名	受講者数
通信コース	38
e-通信コース	72

ハ 通信セレクト

セレクト名	受講者数	受講科目数
通信セレクト	19	34
e-通信セレクト	21	32

(4) 常勤役職員研修の開催 3回

開催日	開催場所	研修名	講師	参加者
2. 7.28	研修センター	新任職員研修(第1回目) 「基本マナー、納税協会の概要、仕事の進め方、税法の基礎知識等」	連合会 事務局長ほか	10
2. 9. 7	研修センター	新任専務理事研修 「専務理事の職責、協会運営における留意事項等」	大阪国税局 総務課 課長、課長補佐 広報広聴室 室長補佐 企画課 課長補佐 消費税課 課長補佐 連合会 事務局長ほか	8
2. 9.16	研修センター	新任職員研修(第2回目) 「各税法の基礎的な知識等について」	大阪国税局 課税第一部審理課担当官	11

※ 7月開催の常勤役員研修及び役員研修会・12月開催の中堅職員研修及び常勤役員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(5) 業務の〇A化の支援

イ 複合機の更新

平成26年11月に設置した現複合機（Canon 4225F、4235F 又は C5235F）のリース契約が満了したことに伴い、機種を更新を行った。

機種名 モノクロ複合機 Canon imageRUNNER ADVANCE DX 4725F 又は 4735F
 カラー複合機 Canon imageRUNNER ADVANCE DX C5735F

更新時期 令和2年11月から順次更新

ロ 〇A関連研修会の実施

〇A研修センターにおいて、集合方式による研修会を開催した。

なお、本年度の開催実績は、次のとおりである。

コース	内 容	開催回数	参加者数
新任専務理事コース	知っておくべき納税協会〇A業務	1	8
会員管理システム基本コース	新任職員個別研修	1	11
P C A公益会計基本	新任職員個別研修	1	8
合 計		3	27

ハ 経常業務のサポート

(イ) 「パソコン110番」の常設

パソコン関連のトラブルや操作の問合せに対して、電話によるサポートを行った。

令和2年度のサポート回数は、3,998回である。

(ロ) 現地訪問によるサポート

現地サポートを実施した納税協会はなかった。

(ハ) 巡回訪問の実施

すべての納税協会へ年2回巡回訪問し、パソコンの設定見直しや使用方法についての指導等を行った。

ホ NK-NETの運営

連絡文書及び講演会・パソコン会計教室情報等の掲出を中心としたインターネット掲示板を運用した。

(6) 「業務会報」の発行（第884号～第895号）

発行日	掲 載 内 容
毎月20日発行	連合会からの主要連絡事項・発信文書名及び各協会の人事異動・事業実績等を掲載した。

(7) 連絡文書

各納税協会に向けた連絡事項、会議等の招集など、年間で212の連絡文書をNK-NETにより掲出した。

(8) 事業情報紙「ねっとわーく 83」の発行（第 349 号～第 360 号）

各協会の事業活動や福祉制度事業関係、OA 事業関係、サービス事業関係の情報及び 83 協会のコミュニケーションを図る記事などを取り上げて毎月 1 日に発行した。

(9) 「パソコン教室」開催の支援

パソコン教室を円滑に開催できるよう支援した。

開催協会数	開催回数	受講者数
6	13	100

5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等

(1) 退任協会長感謝状贈呈（表彰規程 第 7 条該当） 16 名

協会名	役職名	氏名
公益社団法人 草津納税協会	前会長	北村良藏
公益社団法人 今津納税協会	前会長	福井弥平
公益社団法人 左京納税協会	前会長	大角正幸
公益社団法人 城東納税協会	前会長	宮崎仁之
公益社団法人 東淀川納税協会	前会長	四方邦夫
公益社団法人 堺納税協会	前会長	呉松正一郎
公益社団法人 八尾納税協会	前会長	三浦正彦
公益社団法人 門真納税協会	前会長	上野山実
公益社団法人 東大阪納税協会	前会長	山下真一
公益社団法人 姫路納税協会	前会長	三宅知行
公益社団法人 龍野納税協会	前会長	浅井昌信
公益社団法人 奈良納税協会	前会長	西口廣宗
公益社団法人 葛城納税協会	前会長	森本俊一
公益社団法人 桜井納税協会	前会長	卜部能尚
公益社団法人 吉野納税協会	前会長	北村又左衛門
公益社団法人 湯浅納税協会	前会長	加納誠

(2) 納税協会顕彰制度表彰（表彰規程 第9条及び第10条該当） 1協会

公益社団法人 葛城納税協会

(3) 常勤役職員永年勤続者表彰（表彰規程 第4条該当） 5名

勤続年数	表彰者数
30年以上	2名
20年以上	3名

6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成

納税協会常勤役職員の親睦及び福祉等の増進を図ることを目的として組織されている納税協会常勤役職員共済会に対して、次のとおり助成した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
連合会通常負担金	4,500,000	
退職一時金連合会負担金	3,072,000	納税協会常勤役職員数 256名×@12,000
合 計	7,572,000	

7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等

納税協会連合会は、公益財団法人としての事業運営を行うとともに、納税協会の公益社団法人移行後の運営支援として、研修会の開催、連絡文書の発信、各種相談・照会への対応、各府県の公益認定等委員会（審議会）事務局との調整などを行った。

(1) 納税協会連合会の運営

公益財団法人として、法令等に基づいた適正な事業運営を行い、各種法定届出書類の提出を行った。

(2) 納税協会の運営支援

連合会は、各納税協会からの相談や照会について適宜対応したほか、各府県との調整を行い、適正な協会運営を支援した。また、各府県の納税協会への立入検査における各府県からの要請事項等に対して適切に対応した。

(3) 各種研修会等の開催

イ 新任職員研修

令和 2年 7月 28日開催の新任職員研修（第1回目）において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要等について説明した。

ロ 新任専務理事研修

令和 2年 9月 7日開催の新任専務理事研修において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要や納税協会運営上の留意事項等について説明した。

VI 連合会の管理運営に関する会議等

1 会議の開催

(1) 理事会 4回

開催回 決議があったもの とみなされた日	決議事項等	同意・異議なしの意思表示をした者
第38回 決議の省略 R 2. 6. 10	第1号議案 令和元年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 内閣府に提出する定期提出書類に関する件 第3号議案 定時評議員会に提出する任期満了に伴う役員候補者名簿に関する件 第4号議案 定時評議員会に提出する任期満了に伴う評議員候補者名簿に関する件 第5号議案 令和2年度定時評議員会の決議の方法及び目的事項に関する件 第6号議案 令和元年度納税協会顕彰制度の表彰に関する件 第7号議案 令和2年度における理事との取引に関する件	理事 36 監事 3
第39回 (臨時) 決議の省略 R 2. 6. 29	第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定に関する件 第2号議案 代表理事及び業務執行理事の選定に関する件	理事 37 監事 3
第40回 決議の省略 R 2. 10. 1	議案 令和3年度税制改正要望書に関する件	理事 37 監事 3
第41回 決議の省略 R 3. 2. 9	第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算に関する件 第2号議案 令和3年度役員報酬に関する件 第3号議案 令和3年度退任協会長感謝状及び永年勤続者表彰受表彰者の確定に関する件 第4号議案 令和2年度公益目的事業助成金(通常事業分)の追加支出に関する件	理事 37 監事 3

(2) 評議員会 1 回

決議があったものとみなされた日	決議事項等	出席者数
R 2. 6. 29 決議の省略	第1号議案 令和元年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 任期満了に伴う評議員45名の選任に関する件 第3号議案 任期満了に伴う理事37名の選任に関する件 第4号議案 任期満了に伴う監事3名の選任に関する件	評議員 45

(3) 監事監査 1 回

監査が終了した日	監査内容	出席者数
R 2. 5. 15	○ 令和元年度事業報告書及び決算書の監査	監事3

(4) 執行部会 2 回

書面で決議した日	決議事項等	出席者数
R 2. 11. 5 書面審議	○ 令和3年度実施「第5回NKメンバーズツアー」について	38
R 2. 12. 22 書面審議	○ 令和3年度 各事業計画について	38

(5) 専門委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
総務委員会	1	R 2. 11. 30 (書面審議)	—
税制委員会	1	R 2. 7. 29	連合会会議室
個人事業者対策委員会	1	R 2. 11. 25	
事業委員会	3	R 2. 10. 14 ほか2回は書面決議	

(6) その他の委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
助成金検討委員会	1	R 2. 12. 10	連合会会議室

2. 納税協会連合会ホームページの運営

納税協会連合会ホームページは、国税庁、国税局からのお知らせなどの税務広報、納税協会の目的や概要、各納税協会の事業等を掲載している。



ホームページ



スマートフォンで表示したホームページ

3. 納税協会連合会役員等

(1) 役員

役員等	役職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
理事	会長	1			1
	副会長	10			10
	理事	25	1		26
	小計	36			37
監事	-	3			3
評議員	-	45			45
計		84			85

(注) 1. 副会長のうち1名は常任副会長兼専務理事(常勤)で、それ以外の役員等は非常勤である。
2. 監事のうち1名は、外部役員(近畿税理士会副会長)である。

(2) 常勤職員

区分	職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
職員	事務局長	1	-	-	1
	参事	2	-	-	2
	主事	3	-	-	3
	書記	1	-	-	1
計		7	-	-	7

(注) 主事のうち1名は、大同生命保険株式会社からの出向職員である。